

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	④	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	40,620人 (H30年度)	目標	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	2,038	2,123	1,656	20,370	課長	0.13 人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度末の講習会が中止となったため、受講者数が減少し目標を達成することができなかったが、目標に近い受講者数であったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 応急手当講習者数については、概ね目標値の市民が受講しており、また、救急救命士の資格取得者も計画的に増加している。 当事業による救命効果を直接計ることはできないが、市民の尊い命が助かる奏功事例もあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考え、以上のことにより、「順調」と判断。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばに居る市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。		
									実績	40,620 人	39,641 人													職員	1.85 人
									達成率	101.6 %	99.1 %														
	2	⑪	⑪	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。 また、救急救命士の処置範囲の拡大に対応できるよう追加講習を受講させる。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	目標	—	—	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	17,870	16,807	17,671	20,370	課長	0.13 人	順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を概ね目標人数受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。				
								実績	—	—												係長	0.50 人		
								達成率	—	—												職員	1.85 人		

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数		
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	⑪	⑪	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等に当たる。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	193 地区・回	全193地区・回（毎年度）	6,596	6,330	6,212	6,675	課長 0.20 人	順調	各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会、訓練などの事業計画を定め、自主防災活動を実施している。 平成30年度から校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施している。現在、市内で延べ75回、2,713人に研修を実施しており、地域における防災リーダーの育成が進んでいる。また、全193地区における市民防災行事への年1回以上の参加は達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災活動の一環として、校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施し、地域防災力の向上を図っており、計画的に事業を推進している。 また、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を上回っており、住宅火災において一定の被害軽減につながっていると考える。 消防団の充実強化、消防署・分署及び消防団施設の整備状況については、各施設の建築年数や耐震性等を考慮し、計画的に進行しているため、「順調」と判断。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団活動の充実を図る。 消防庁舎は大規模災害時において、防災基盤となる施設であることから、今後も耐震化と併せて整備を進める。			
	4	⑪	⑪	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問活動を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R1：82.3%	目標 81.6 %	82.3 %	住宅用火災警報器の設置率向上	985	701	642	24,700	課長 0.80 人						順調	住宅防火訪問の件数は、目標値を上回っている。 また、住宅用火災警報器の設置率は、成果目標とした全国平均を上回っていることから、「順調」と判断。	【課題】 住宅用火災警報器の設置率は全国平均を上回っているものの、平成30年から低下していることから、設置率促進の広報をさらに充実させる必要がある。
	5	⑪	⑪	消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 1 施設	2 施設	地域防災力の向上	122,905	123,041	78,840	5,470	課長 0.03 人								
					消防団員の充足率	H31.4.1現在の充足率 93.2%	目標 95.5 %	96.0 %	96.0% (R2年度)	職員 0.55 人	職員 1.00 人													

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
6	⑪	⑪	⑪	消防署・分署の適 正配置・整備	総務 課	人口動態や都市構造の 変化、災害の大規模化な ど、消防を取り巻く環境 の変化に対応した消防力 (消防署・分署の適正配 置・整備)を整備する。 また、市民サービスの公 平性の観点から、消防 署・分署の適正配置や効 率・効果的な部隊運用を 推進する。	門司区の消防機能の 強化	目標	建築工事 竣工	R1年度 開署	766,400	878,827	976,670	9,470	課長	0.03	順調	各事業ともにスケジュールど おり進捗し、予定どおり開署し たため、「順調」と判断。			
								実績	建築工事 竣工						係長	0.50					
								達成率	100.0 %					職員	0.55						
7	⑪	⑪	⑪	消防団施設の耐震 化	消防 団課	災害発生時において防 災拠点となる消防団施設 の耐震化を促進するた め、耐震診断の結果に基 づき、耐震補強計画を作 成し、耐震補強工事を実 施する。	消防団施設の耐震化	目標	工事2施設 設計3施設	工事2施設 設計1施設	耐震化 完了 (R5年度)	11,800	8,905	8,475	11,285	課長	0.09	順調	消防団施設の耐震化につい ては、計画どおり工事及び設計が 完了したため、「順調」と判 断。		
								実績	工事2施設 設計3施設	工事2施設 設計1施設						係長	0.20				
								達成率	100.0 %	100.0 %				職員	1.10						

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	8	⑪	③ ⑪	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災や救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	22,000	19,269	35,948	9,050	課長	0.20 人	順調	新システム（あんしん通報システム）への移行が完了し、令和元年度末で事業を終了したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 緊急通報システムからあんしん通報システムへの移行が完了し、安定的な運用ができています。 また、消防団員によるいきいき安心訪問の訪問世帯数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、計画どおり実施していたため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式に沿ったいきいき安心訪問の在り方や訪問方法について検討する必要があります。	今後も高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう事業を実施していく。
								実績	—	—						職員	0.50 人					
								達成率	—	—						稼働数 1,365台 受信数 1,617件 出動数 641件 (H30年度)	稼働数 0台 受信数 329件 出動数 153件					
9	⑪	③ ⑪	あんしん通報システム	予防課	高齢社会の更なる進展等を踏まえ、看護師等による通年24時間受付可能な相談体制の充実や、緊急時の対応強化策として、民間の警備員が駆け付けけるなど、「緊急通報システム」のサービス内容の充実を図り、高齢者等が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	66,237	46,773	16,257	9,050	課長	0.20 人	順調	旧システム（緊急通報システム）からの移行が完了し、安定的に運用できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 緊急通報システムからあんしん通報システムへの移行が完了し、安定的な運用ができています。 また、消防団員によるいきいき安心訪問の訪問世帯数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、計画どおり実施していたため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式に沿ったいきいき安心訪問の在り方や訪問方法について検討する必要があります。	今後も高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう事業を実施していく。	
							実績	—	稼働数 2,764台 受信数 1,569件 出動数 744件						職員	0.50 人						
							達成率	—	—													
10	⑪	⑪	いきいき安心訪問	消防団課	介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災や家庭内での事故防止の指導、簡単な身の回りのお世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、高齢者の安全・安心の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	7,498	6,737	7,264	990	課長	0.01 人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第4四半期の活動を自粛したが、第3四半期までは計画どおり活動したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本事業は毎年8～10名の研修生を受け入れている（アジア地域を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断。 【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	今後も国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。	
							実績	—	—						係長	0.05 人						
							達成率	—	—						職員	0.05 人						
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	11	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。 【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長	— 人	順調	【評価理由】 本事業は毎年8～10名の研修生を受け入れている（アジア地域を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断。 【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	今後も国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。		
								実績	41 名	8 名						係長	— 人					
								達成率	—	—						職員	— 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	12	⑪	④ ⑪ ⑫ ⑬	消防音楽隊による文化活動	訓練研修センター	<p>市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。</p> <p>併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。</p>	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	1回開催 (H28年度)	2回	2回	2回開催 (毎年度)	6,781	6,611	6,814	4,615	課長	0.01人	順調	<p>警察音楽隊との合同演奏は、悪天候により中止となったため、実施できなかった。</p> <p>また、消防音楽隊の出演回数は、令和2年に入り新型コロナウイルス感染症の影響により中止が相次ぎ、前年度の実績を下回った。</p> <p>しかし、広報活動については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」を市民に十分にPRできたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>警察音楽隊との合同演奏回数は、目標を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、出演は計画どおり実施していたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数は減少しているため、新しい生活様式に合わせた広報活動の在り方を構築する必要がある。</p> <p>また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。</p>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。
								消防音楽隊出演回数	156回 (H28年度)	150回						150回	消防音楽隊出演回数の増加					
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	13	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	<p>【施策の内容】</p> <p>アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。</p>	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長	—人	—	—	<p>【評価理由】</p> <p>本事業は毎年8~10名の研修生を受け入れている（アジア地域外を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】</p> <p>継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。</p>	順調	今後国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。
								アジア地域からの研修員受け入れ継続	41名	8名						—	—					